

異文化コミュニケーション

NEWSLETTER

No.5
June 1989

KANDA UNIVERSITY OF INTERNATIONAL STUDIES
Intercultural Communication Institute

神田外語大学・異文化コミュニケーション研究所
〒260 千葉市若葉1-4-1
(Phone) 0472-73-1233 (Fax) 0472-72-1777

特集：外国人の就労

近年、わが国で様々な職種に就いて働く外国人の姿が目立つようになってきた。そこで今回は外国人の就労を特集テーマとし、移民労働の受け入れに長い歴史をもつカナダの経験を取上げてみることにした。

カナダの移民労働 — 最近の事情から

神田外語大学教授 加藤 譲 治

1. カナダは移民国である

カナダには、現在わが国で論議されているような、いわゆる外国人労働者問題という次元の問題は存在していない。

そうした議論が存在しえない理由としては、カナダが移民の国であるため、外国人労働者という概念そのものが意味をなさない点があげられる。カナダへは数百年前にフランスから、次いで米国と英国から、そして西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパから、さらに今世紀に入ってからは太平洋諸島、カリブ海諸島、アジア、アフリカ、中南米からというように全地球的規模で大量の移住者が渡ってきたのである。その数は、1867年（カナダの建国の年とされている）から1984年までの118年間に実に1172万3000人の多くを数え、単純平均して1年に10万人もの移民をカナダは受け入れてきたのである。その結果、原カナダ人を形成しているフランス系にも英国系にも属さないカナダ人は、総人口の4分の1を占めるほどになった。移民の大部分は、少数の難民によるものを除けば、よりよい生活、より安定した生活を求めてカナダに移住してきたのである。こうした大量の移民の受け入れが、カナダ社会を特徴あるものとさせ、カナダをより開放的な方向に向わせると同時に、多文化主義と異文化への「寛容」を主旨とするコンフェデレーション（自治領）政体確立の原動力ともなったのである。

次に指摘しておかねばならないことは、そうした大量かつ長い移民の歴史をもとにして、現在のカナダにおいても移民受け入れについて、賛否両論の議論がおこなわれているが、その議論の内容にはわが国で外国人労働者問題として論じられているものと根本的な違いがある点である。カナダでは、わが国での論議に見られるような

「単純労働者」受け入れの是非というような「出稼ぎ型」労働力（その前提として一定期間の日本への滞留ではなく、あくまでもカナダ定住（3年間カナダで生活すると市民権が得られる）を前提とする移民労働者の受入れという形で問題が捉えられており、したがって移民のカナダ社会への適応という観点からの政策・制度をめぐって議論がなされているのが特徴的である。

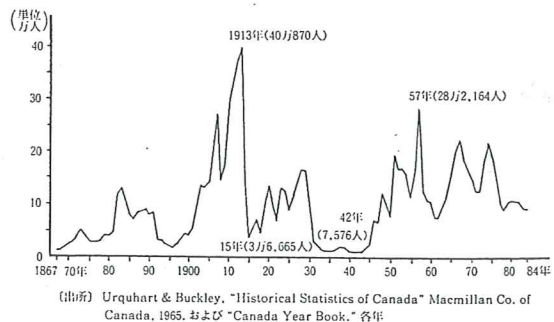
以上のことを前提に、カナダの移民労働の最近事情を紹介し、わが国の外国人労働問題検討に材料を提供したいと思う。

カナダの移民政策は1978年の移民法にもとづき「無差別原則」に則っている。移民政策の中心は、無差別、家族の結合、難民への人道的配慮、そして国家目標の増進にあるが、とくに無差別原則においては、カナダの生活様式に適応でき、その経済的および文化的発展に貢献できる移民の選択に主眼をおいている点が注目される。つまり無差別原則を掲げながらも、現実には移民の絶対量、出身地域、認可カテゴリーに関しては一定の制約を設けていると見るべきであろう。近年アジア地域からの大量の不法移民が跡をたないという理由で、カナダ政府はバンクーバーから入国する乗客の渡航目的の確認を厳しく行うよう求めているとのことである。

2. 年平均10万人の移民

カナダの移民政策は無差別原則にもとづいていると先述したが、80年代以降はほぼ年間10万人程度で推移している（図参照）。ここから移民の絶対量の制限が政策的に意図されていることが窺える。この10万人という数量制限は別の資料からも推測できる。カナダでも日本と同様に人口の高齢化が大変な問題となっているが、その関

図 カナダの海外からの移住人口（1867年～1984年）



連で発表された政府推計によると、65歳以上人口が人口全体に占める比率は、カナダでもほぼ日本と同様な傾向を示しており、1986年の10.7%が、20年後には14.1%、ピーク時と予測される2036年には25.1%にも達すると予想されている。これはカナダ人の平均寿命の上昇と同時に、総人口の伸びの停滞または減少を意味する。元来、カナダは人口密度が世界一稀薄であり、カナダ経済の繁栄には然るべき労働力の確保が絶対要件とされているので、人口政策の面からも移民政策は非常に重要となっているのだが、この人口推計では移民数量は受け入れを年間10万人、流出を年間5万人と見ており、移民による人口増は差し引き5万人にとどまるとしている。つまり、人口の高齢化を阻止するために移民の絶対量を増やすという政策はとらないということがこの将来人口推計では

データにみる“国際化の波” (3)

～外国人の入国及び就労に関する統計から～

今回は、法務省入国管理局発表の昭和63年出入国者統計等から外国人の入国及び就労に関連するものを拾い出し、最近の傾向を見てみたい。

昭和63年中における外国人入国者の総数は241万4,447人（対前年比11.7%増）。842万6,867人（対前年比23.4%増）に達した日本人出国者総数とともに史上最高を記録した。地域的にみるとアジアからの入国者が138万7,050人で入国者総数の57.4%（表1）。前年の52.6%からさらに5ポイント近くの伸びを示した。中でも韓国、中国、パキスタン（64.0%増）の伸びが目立つ。韓国は51万5,807人が入国、アメリカを抜いて第一位になった。新規入国者196万320人を入国目的別にみると、観光が

表1 主要国籍別外国人入国者数

国籍	年			対前年増減率(%)
	数	昭和62年	昭和63年	
総	2,161,275	2,414,447	11.7	
アジア	アジア計	1,136,710	1,387,050	22.0
	韓国	360,159	515,807	43.2
	(台湾)	360,636	392,723	8.9
	中国	73,030	112,389	53.9
	フィリピン	85,267	86,567	1.5
	マレーシア	40,080	45,887	14.5
	タイ	33,719	41,994	24.5
その他	183,819	191,683	4.3	
ヨーロッパ	ヨーロッパ	376,164	395,843	5.2
	英国	144,463	149,954	3.8
	西ドイツ	53,941	57,025	5.7
	フランス	37,663	41,214	9.4
	その他	140,097	147,650	5.4
アフリカ	9,675	10,038	3.8	
北米	北米計	551,911	530,767	-3.8
	米	479,891	457,620	-4.6
	カナダ	58,536	58,583	0.1
	その他	13,484	14,564	8.0
南米	南米	25,797	31,269	21.2
	オセアニア	57,777	56,542	-2.1
オセアニア	オーストラリア	39,169	40,568	3.6
	その他	18,608	15,974	-14.2
無国籍	3,241	2,938	-9.3	

暗黙のうちに前提されているのである。

3. 移民認可の条件

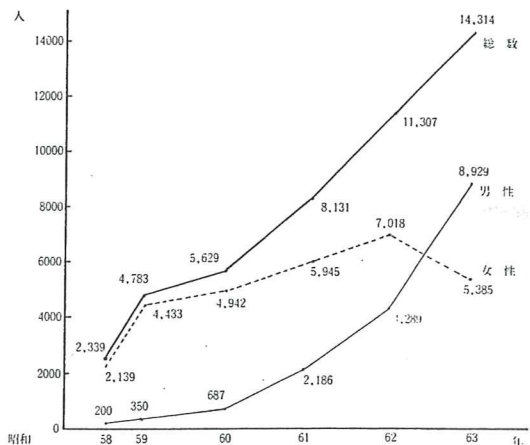
カナダの移民認可のカテゴリーには、政治的亡命者・難民のための特別カテゴリーを除くと、「独立」「呼び寄せ」「推薦」の三つがある。上級専門技術職などの高い職業能力があり、カナダでの雇用が事前に確定している「独立」移民、カナダにすでに依存可能な近親者がいる場合の「呼び寄せ」移民、さらに、カナダにすでにいる近縁者が「推薦」した者に適用される移民の三つである。独立移民は職業的地位が比較的高く、収入も安定しているため、受け入れには問題がないが、呼び寄せや推薦の移民の場合には職業能力も殆んどなく、就労の可能性が少ないため、不法流入の手段と化している疑いもあり、受け入れには厳しいチェックがなされている。極端な例

97万7,932人で49.9%を占める。その内訳を国別にみると中国（台湾）が27万4,190人（28.0%）、これにアメリカ20.5%、韓国11.0%が続く。観光に次いで短期・長期の商用が62万761人、31.7%を占める。数では観光、商用よりずっと少ないが、日本語学校等で学ぶ就学生（対前年比152.3%増）、日本人の配偶者・子（58.3%増）、研修（37.2%増）、興行（19.0%増）の伸びが大きい。

外国人の就く職種では、かつての語学教師中心から多様化の傾向がみられる。昭和62年中に入国管理局が就職を許可した外国人3,720人のうち語学教師が1,977人と最も多いが、1,467人は一般企業で翻訳・通訳・コピーライティング、技術開発、貿易業務、販売営業、国際金融、海外業務、法律事務、情報処理、設計、調査研究、経営管理業務など様々な仕事に就いている。

他方、不法就労者として摘発される外国人の数も年々増加、昭和63年には1万4,314人を数えた（図1）。その大半はフィリピン（5,386人）、バングラデシュ（2,942人）、パキスタン（2,497人）、タイ（1,388人）、韓国（1,033人）の出身者であり、性別では63年初めて男性（8,929人）が女性（5,385人）を上回った。男性では建設作業員（3,807人）、工員（3,486人）、女性ではホステス（4,359人）として働く者が多い。

図1 不法就労者摘発件数の推移



ではあるが呼び寄せや推薦では移民1人につき平均して17人の親族が流入するという調査報告もされており、都市化、社会的緊張の新たな発生要因の一つとして論議を呼んでいる。最近のカナダ移民の85%までもがトロントのあるオンタリオ州、モンリオールのあるケベック州、バンクーバーのあるブリティッシュ・コロンビア州の三州に居住希望しており、とりわけトロント市には年間6万人もの移民が流入しているといわれ、特定地域のゲッター化が社会問題となっている。ゲッター化は移民受け入れの無差別原則を貫く上で重大な障害となっており、その対処が大きな懸案となっている。

また1975年公表されたカナダ政府移民局の移民受け入れのチェック・ポイントには、教育、個人的資質、職業的需要、職業能力、年齢、事前雇用契約、英語または仏語の語学能力など9点があげられている。昨年、筆者がカナダを訪ねた時に、トロント市在住の、ある日系企業の親会社派遣の日本人経営幹部から聞いた話では、トロント市周辺では景気が回復し、労働需給が逼迫しているにもかかわらず、かなり厳しい移民受け入れ制限が課せられているので、オンタリオ州の産業界から制限緩和を求める声が出ているとのことである。また、1970年代にカナダに移住した日系一世の40代の人は、日本人がたとえば医者や一級建築士の資格を持っていても、語学力不十分という理由から能力相応の職業に就くのが難しいという実質的な差別の存在を指摘していた。『変貌するカナダ社会と労働』（1985年）を書いたメルヴィン・チェン（Mervin Y. T. Chen）によれば、ジョン・ポーター（John Porter）が1931年時点で観察したカナダの人種別階級構造、すなわちイギリス人とユダヤ人には高いランク付けがなされ、そのあとにフランス人、ドイツ人、オランダ人が並び、日本人や中国人はカナダ・インディアンのやや上に位置づけられるという人種のヒエラルキーは現在でも有効な規準であるという。こうした現状の一方で、アジア系移民の多くは、他の諸国からの移民と比較して医者、技術者、大学教師が多いとの調査もあり、アジア系カナダ人がカナダ社会で将来しかなるべき地位を獲得していく可能性は十分ありうると見られている。

また、最近注目されていることとして、中国情勢の混乱が1997年の香港返還問題に対する香港住民の不安をつのらせ、香港系中国人がカナダへ大量移民を求めるのではないかという憶測を呼んでいることがある。

問題は、カナダの経済の順調な発展の観点から労働力政策を効果的に推進していくために、移民政策を原則では無差別を貫きながらも、実際面での受け入れ規準や運用をどのようにしていくかにある。

わが国での外国人労働問題の論議は依然として国内事情またはナショナル・インタレストの文脈にとどまっているが、今後、労働力の国際移動というグローバルな視野からの政策検討や調査研究も必要となってくると思われる。その意味で移民労働の長い歴史と実績をもつ米国やカナダの動向にたえず関心を払う必要があろう。

BARRIERS TO UNDERSTANDING ISLAM (3) — Mass Media Level

神田外語大学教授 アリフィン・ベイ

This is the last of three articles which attempt to point out barriers to understanding of Islam by the non-Islamic world. The first traced the problem to the scriptures, the second discussed the academic scene. This one deals with the mass media.

The barriers may have been created and the seeds of misunderstanding sown in a state of complete ignorance, or as an attempt at misrepresentation, as deliberate insult, or as combination of two or all three factors.

Take the following sentence! "The city has rapidly grown into the Mecca of criminals." Such an expression is common in the daily press. How would a Catholic respond if the word "Mecca" is changed into "The Vatican"? How would the average Japanese respond, if instead of Mecca, Ise is used?

Then, there is the phrase "Islamic bomb." Pakistan has been accused of clandestinely producing an atomic bomb. The world's press has baptized this yet-to-be-born bomb as "the Islamic bomb." Personally, I am a victim of the atomic bomb dropped at Hiroshima. I have never heard or read any report which had revealed the religion of this pioneer bomb.

I recall a despatch by a Japanese reporter on the chronic economic condition of a country in the Middle East. It concluded by saying: "Even Allah seems to be helpless in coping with the situation!" The reporter perhaps did not realize the serious implication of the choice of the term. As one who has known the average Japanese concept of "kami-sama", the whole thing was perhaps a result of total ignorance about the concept of God in monotheistic religions, such as Islam. However, why should he be sent to that area to represent a major national newspaper?

Such an attitude, however, is not restricted to ignorant reporters who have to file the story in a hurry. Even those who have made Islamic studies their specialization, are guilty of such a practice. Prof. Robert Bianchi of the University of Chicago in an article entitled "Islam and Democracy in Egypt" has written as follows. "..... Western scholars have devoted extraordinary attention to the most extremist writings of the most extremist religious (read:

Islamic, *author*) figures in the country. By and large, Western scholars have treated these (extremist) tracts not as bizarre distortions produced by a handful of desperate and misguided men whose ideas have been widely repudiated by Egyptians, but rather as seminal works that represent the cutting edge of the country's politically active Islamic groups." (*Current History*, February, 1989)

Many other examples can be given, but space is limited. For those who are interested in the subject, I refer to a book written by Prof. Edward W. Said of Columbia University, entitled *Covering Islam*, with a sub-title "How the Media and the Experts Determine How We See the Rest of the World." (Pantheon Books, New York, 1981)

In the Introduction, Said wrote that "I often think that it (the coverage of the media) has been more of a hindrance than a help in understanding what moves peoples and societies." (p.xix) On page 103, Said pointed out that reporters become "experts" overnight and they also must think in terms of what will draw consumers, which in the end has little to do with actual coverage, accuracy or real significance. In the concluding chapter, entitled "Knowledge and Power", Said wrote as follows: "My thesis has been that the canonical, orthodox coverage of Islam that we find in the academy, in the government, and in the media is all interrelated and has been more diffused, has seemed more persuasive and influential, in the West than any other "coverage" or interpretation. The success of this coverage can be attributed to political influence of those people and institutions producing it rather than necessarily to truth or accuracy. I have also argued that this coverage has served purposes only tangentially related to actual knowledge of Islam itself. The result has been the triumph not just of a particular interpretation which, however, has neither been unchallenged nor impervious to the kinds of questions asked by unorthodox, inquiring minds." (p.161) Prof. Said concluded that the West would have difficulty in really understanding Islam, because "the history of knowledge about Islam in the West has been too closely tied with conquest and domination." (p.164)

I should have referred to the "Rushdi Affair" also, but because of lack of space, I defer this to another opportunity. May I just refer to a recent

article published in *Sankei* newspaper (Feb 2, 1989) entitled "Iran wa garyo ni tomu taido o! Akuma no shihen to Islamkyo."

研究所からのお知らせ

紀要『異文化コミュニケーション研究』創刊
当研究所では、今年3月、紀要として『異文化コミュニケーション研究』を創刊しました。収録論文は以下のとおりです。ご希望の方には 実費でお頒けしていますので、相当額分の切手同封の上、お申込み下さい。

紀要 一部につき 710円 (郵送料を含む)
抜刷 論文一点につき 250円 (")

—— 収録論文一覧 ——

「両替屋の言葉を使って語る」こと	古田 暁
異文化コミュニケーション研究について	
福沢諭吉の西洋理解	神山四郎
明治時代におけるレトリック理論書の系譜	岡部朗一
「縁」の人間関係序論	井上忠司
日本文化と両立型コミュニケーション	遠山 淳
「帰国適応期」相互作用	上原麻子
円滑なコミュニケーション要素考察試論	

〈異文化コミュニケーション状況指標〉研究会

この研究会では、日本における異文化コミュニケーション状況把握のための尺度づくりを目標に、とくに企業における異文化状況に焦点を当てながら研究を進めている。当大学教授の加藤謙治を中心に、産業界、学会などから約10名の方々が参加、討議を行っている。2月の第1回以来第4回までの講演者とテーマは以下のとおりです。

- 第1回 (2月) 古田 暁 (当研究所所長)
“異文化コミュニケーションの考え方”
- 第2回 (4月) 林 吉郎 (青山学院大学教授)
“企業経営と異文化インターフェイス管理”
- 第3回 (5月) R. ハミルトン (米国三菱商事)
“日本企業における異文化体験”
- 第4回 (6月) 中川多喜雄 (南山大学助教授)
“日本企業の海外進出にともなう問題点
～タイの事例からの報告”

最近の学会・研究会から (名称:日時/場所)

- 異文化間教育学会: 5月13~14日/京都外国語大学
- コミュニケーション研究者会議: 5月20~21日/南山大学
- SIETAR International 会議 “Intercultural Relations: Realities & Rewards”: 5月25~29日/ Boston University
- International Communication Association (ICA) 会議: 5月25~29日/ San Francisco Hilton Square Hotel
- 日本コミュニケーション学会: 6月24~25日/札幌大学